

弟子屈町 御中

令和元年度 弟子屈町 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 弟子屈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

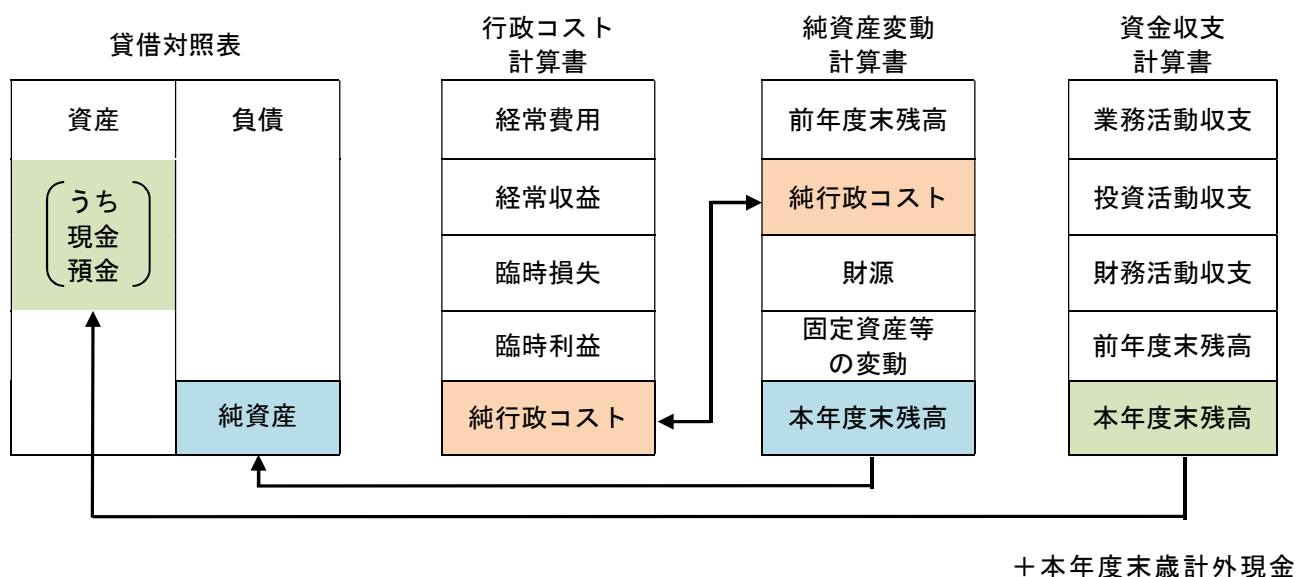
■弟子屈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		温泉事業特別会計	
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業特別会計	
	一部事務組合等	釧路北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		釧路公立大学	北海道市町村職員退職手当組合
		釧路広域連合	北海道市町村総合事務組合
		川上郡衛生処理組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		釧路・根室広域地方税滞納整理機構	北海道市町村備荒資金組合
		弟子屈町振興公社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 弟子屈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	33,481,049	41,227,442	固定負債	10,948,980	13,433,833
有形固定資産	32,292,379	39,878,701	地方債等	9,922,579	12,184,737
事業用資産	21,722,282	21,723,440	長期未払金	-	-
土地	5,403,749	5,403,749	退職手当引当金	1,008,548	1,044,930
立木竹	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金	-	-
建物	24,145,590	24,146,832	その他	17,853	204,166
建物減価償却累計額	△13,298,435	△13,298,518	流動負債	2,022,833	2,259,570
工作物	64,588	64,588	1年内償還予定地方債等	1,269,263	1,486,261
工作物減価償却累計額	△7,680	△7,680	未払金	-	5,135
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	82,874	88,477
航空機	-	-	預り金	657,897	657,897
航空機減価償却累計額	-	-	その他	12,799	21,800
その他	-	-	負債合計	12,971,813	15,693,403
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	33,574,188	41,320,581
インフラ資産	10,484,732	17,823,027	余剰分(不足分)	△12,210,096	△14,271,099
土地	40,435	57,525	他団体出資等分	-	-
建物	8,492	5,069,285	純資産合計	21,364,092	27,049,482
建物減価償却累計額	△6,676	△2,358,814			
工作物	50,588,121	58,880,917			
工作物減価償却累計額	△40,145,638	△43,834,484			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	8,598			
物品	967,898	1,585,954			
物品減価償却累計額	△882,533	△1,253,720			
無形固定資産	3,635	10,261			
ソフトウェア	3,635	6,003			
その他	-	4,259			
投資その他の資産	1,185,035	1,338,479			
投資及び出資金	19,208	19,208			
有価証券	5,500	5,500			
出資金	13,708	13,708			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	12,337	48,987			
長期貸付金	88,201	93,122			
基金	1,075,940	1,190,491			
減債基金	132,589	132,589			
その他	943,351	1,057,902			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△10,651	△13,329			
流動資産	854,856	1,515,443			
現金預金	761,394	1,386,019			
資金	103,497	728,122			
歳計外現金	657,897	657,897			
未収金	5,536	45,756			
短期貸付金	-	-			
基金	93,139	93,139			
財政調整基金	93,139	93,139			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	3,477			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△5,213	△12,948			
繰延資産	-	-			
資産合計	34,335,906	42,742,885	負債及び純資産合計	34,335,906	42,742,885

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 343 億 36 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 213 億 64 百万円（62.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 129 億 72 百万円（37.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 427 億 43 百万円、純資産は約 270 億 49 百万円（63.3%）、負債は約 156 億 93 百万円（36.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	34,077,475	33,481,049	98.2%	42,052,609	41,227,442	98.0%
有形固定資産	33,046,004	32,292,379	97.7%	40,869,640	39,878,701	97.6%
事業用資産	22,078,774	21,722,282	98.4%	22,080,016	21,723,440	98.4%
土地	5,403,749	5,403,749	100.0%	5,403,749	5,403,749	100.0%
立木竹	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%
建物	23,914,106	24,145,590	101.0%	23,915,348	24,146,832	101.0%
建物減価償却累計額	△12,707,381	△13,298,435	104.7%	△12,707,381	△13,298,518	104.7%
工作物	57,648	64,588	112.0%	57,648	64,588	112.0%
工作物減価償却累計額	△3,818	△7,680	201.2%	△3,818	△7,680	201.2%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,919,695	10,484,732	96.0%	18,493,835	17,823,027	96.4%
土地	40,144	40,435	100.7%	57,234	57,525	100.5%
建物	8,492	8,492	100.0%	5,069,285	5,069,285	100.0%
建物減価償却累計額	△6,556	△6,676	101.8%	△2,245,491	△2,358,814	105.0%
工作物	50,369,478	50,588,121	100.4%	58,593,481	58,880,917	100.5%
工作物減価償却累計額	△39,491,862	△40,145,638	101.7%	△42,985,652	△43,834,484	102.0%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	4,978	8,598	172.7%
物品	917,367	967,898	105.5%	1,519,385	1,585,954	104.4%
物品減価償却累計額	△869,833	△882,533	101.5%	△1,223,597	△1,253,720	102.5%
無形固定資産	3,646	3,635	99.7%	6,503	10,261	157.8%
ソフトウェア	3,646	3,635	99.7%	6,064	6,003	99.0%
その他	-	-	-	439	4,259	970.7%
投資その他の資産	1,027,825	1,185,035	115.3%	1,176,466	1,338,479	113.8%
投資及び出資金	20,208	19,208	95.1%	20,208	19,208	95.1%
有価証券	6,500	5,500	84.6%	6,500	5,500	84.6%
出資金	13,708	13,708	100.0%	13,708	13,708	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	54,602	12,337	22.6%	93,823	48,987	52.2%
長期貸付金	72,741	88,201	121.3%	77,662	93,122	119.9%
基金	889,416	1,075,940	121.0%	996,886	1,190,491	119.4%
減債基金	288,647	132,589	45.9%	288,647	132,589	45.9%
その他	600,769	943,351	157.0%	708,239	1,057,902	149.4%
徴収不能引当金	△9,142	△10,651	116.5%	△12,113	△13,329	110.0%
流動資産	972,695	854,856	87.9%	1,617,919	1,515,443	93.7%
現金預金	808,104	761,394	94.2%	1,408,045	1,386,019	98.4%
資金	99,588	103,497	103.9%	699,529	728,122	104.1%
歳計外現金	708,516	657,897	92.9%	708,516	657,897	92.9%
未収金	6,742	5,536	82.1%	51,032	45,756	89.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	163,139	93,139	57.1%	163,139	93,139	57.1%
財政調整基金	163,139	93,139	57.1%	163,139	93,139	57.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,251	3,477	106.9%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△5,290	△5,213	98.5%	△7,549	△12,948	171.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,050,170	34,335,906	98.0%	43,670,527	42,742,885	97.9%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	11,786,519	10,948,980	92.9%	14,197,999	13,433,833	94.6%
地方債等	10,569,202	9,922,579	93.9%	12,750,217	12,184,737	95.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,203,913	1,008,548	83.8%	1,241,470	1,044,930	84.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	13,403	17,853	133.2%	206,312	204,166	99.0%
流動負債	2,064,291	2,022,833	98.0%	2,298,716	2,259,570	98.3%
1年内償還予定地方債等	1,254,942	1,269,263	101.1%	1,471,004	1,486,261	101.0%
未払金	-	-	-	4,981	5,135	103.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	89,170	82,874	92.9%	94,862	88,477	93.3%
預り金	708,516	657,897	92.9%	708,516	657,897	92.9%
その他	11,663	12,799	109.7%	19,354	21,800	112.6%
負債合計	13,850,810	12,971,813	93.7%	16,496,715	15,693,403	95.1%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	34,240,614	33,574,188	98.1%	42,215,748	41,320,581	97.9%
余剰分(不足分)	△13,041,254	△12,210,096	93.6%	△15,041,936	△14,271,099	94.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	21,199,360	21,364,092	100.8%	27,173,812	27,049,482	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は7億14百万円(2.0%)の減少、純資産は約1億65百万円(0.8)の増加、負債は約8億79百万円(6.3%)の減少となりました。全体会計では資産は9億28百万円(2.1%)の減少、純資産は1億24百万円(0.5%)の減少、負債は約8億3百万円(4.9%)の減少となっています。

③ 令和元年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、弟子屈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

弟子屈町における資産の構成を見ると、事業用資産が 63.3%、インフラ資産が 30.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.3 ポイント上昇、インフラ資産は 0.6 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)
有形固定資産	33,046,004	32,292,379	△753,625	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265
事業用資産	22,078,774	21,722,282	△356,493	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329
インフラ資産	10,919,695	10,484,732	△434,963	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865
物品	47,534	85,365	37,831	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530
無形固定資産	3,646	3,635	△11	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857
投資その他の資産	1,027,825	1,185,035	157,210	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264
流動資産	972,695	854,856	△117,838	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849
資産合計	35,050,170	34,335,906	△714,264	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
項目（資産合計に対する構成比）	弟子屈町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
有形固定資産	94.3%	94.0%	-0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%
事業用資産	63.0%	63.3%	0.3%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%
インフラ資産	31.2%	30.5%	△0.6%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%
物品	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.9%	3.5%	0.5%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%
流動資産	2.8%	2.5%	△0.3%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

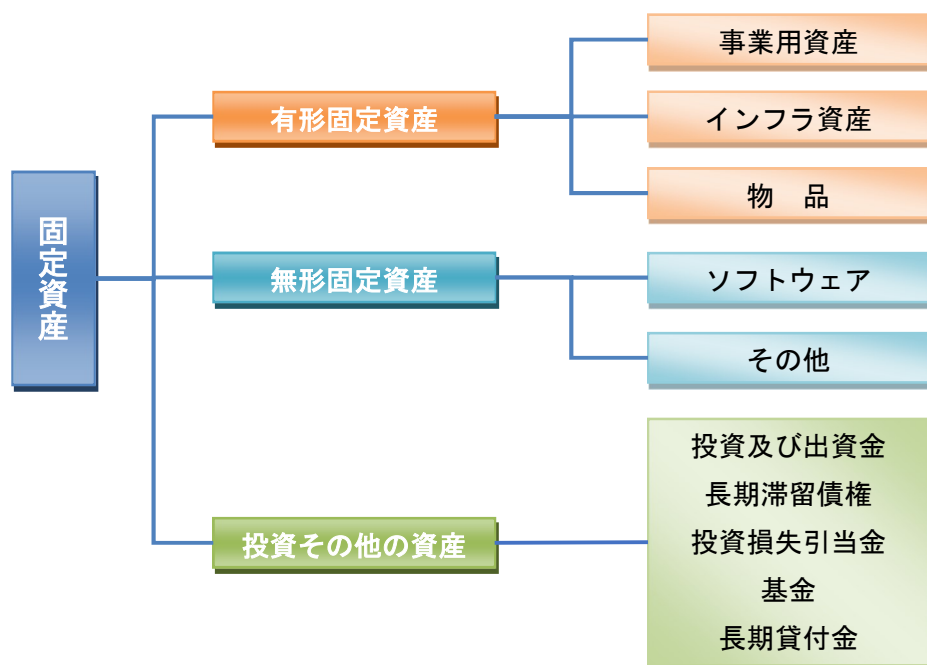
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



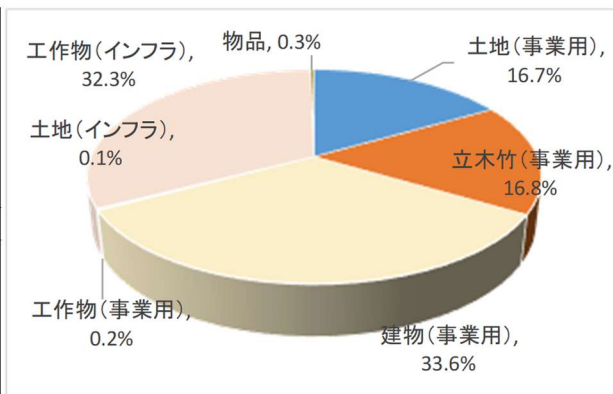
□) 有形固定資産の状況

これまでに弟子屈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,403,749	16.7%
立木竹(事業用)	5,414,470	16.8%
建物(事業用)	10,847,154	33.6%
工作物(事業用)	56,908	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	40,435	0.1%
建物(インフラ)	1,815	0.0%
工作物(インフラ)	10,442,482	32.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	85,365	0.3%
合計	32,292,379	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用) 33.6%、次いで工作物(インフラ)の32.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

弟子屈町においては、71.7%と他団体と比較すると高い水準ですが、前年度より1.2ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は55.0%、インフラ資産は79.4%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	【参考】 単位:千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
償却資産取得価額合計	75,267,091	75,774,688	507,597	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
減価償却累計額	53,079,450	54,340,963	1,261,513	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.5%	71.7%	1.2%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%
【参考】事業用資産	53.0%	55.0%	2.0%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	78.4%	79.4%	1.0%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

弟子屈町の純資産比率は 62.2%で人口 5 千～1 万人未満の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.7 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	35,050,170	34,335,906	△714,264	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
負債合計	13,850,810	12,971,813	△878,996	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159
純資産合計	21,199,360	21,364,092	164,732	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955
純資産比率	60.5%	62.2%	1.7%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%
負債比率	39.5%	37.8%	-1.7%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、弟子屈町は 32.6%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千～1 万人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	35,050,170	34,335,906	△714,264	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
地方債残高	11,824,144	11,191,842	△632,302	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311
資産合計対地方債割合	33.7%	32.6%	-1.1%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	7,680,258	9,779,686
業務費用	4,670,192	5,299,409
人件費	1,277,638	1,349,970
職員給与費	1,110,161	1,166,171
賞与等引当金繰入額	82,874	88,477
退職手当引当金繰入額	△195,366	△196,541
その他	279,969	291,862
物件費等	3,201,224	3,673,848
物件費	1,553,572	1,655,817
維持補修費	385,410	412,341
減価償却費	1,262,242	1,605,690
その他	-	-
その他の業務費用	191,330	275,591
支払利息	66,543	109,201
徴収不能引当金繰入額	1,432	7,454
その他	123,355	158,937
移転費用	3,010,065	4,480,278
補助金等	1,942,040	3,866,127
社会保障給付	601,788	601,788
他会計への繰出金	460,903	-
その他	5,334	12,362
経常収益	442,880	669,382
使用料及び手数料	274,761	486,890
その他	168,119	182,492
純経常行政コスト	7,237,378	9,110,304
臨時損失	2,464	2,464
災害復旧事業費	2,464	2,464
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	49,653	50,769
資産売却益	49,653	49,653
その他	-	1,117
純行政コスト	7,190,189	9,061,999

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約76億80百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億43百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約72億37百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約71億90百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約90億62百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	7,254,214	7,680,258	105.9%	9,341,672	9,779,686	104.7%
業務費用	4,441,458	4,670,192	105.1%	5,094,204	5,299,409	104.0%
人件費	1,506,593	1,277,638	84.8%	1,587,387	1,349,970	85.0%
職員給与費	1,084,919	1,110,161	102.3%	1,148,071	1,166,171	101.6%
賞与等引当金繰入額	88,212	82,874	93.9%	93,904	88,477	94.2%
退職手当引当金繰入額	24,600	△195,366	-794.2%	22,996	△196,541	-854.7%
その他	308,862	279,969	90.6%	322,416	291,862	90.5%
物件費等	2,864,824	3,201,224	111.7%	3,359,078	3,673,848	109.4%
物件費	1,433,472	1,553,572	108.4%	1,566,832	1,655,817	105.7%
維持補修費	176,817	385,410	218.0%	190,375	412,341	216.6%
減価償却費	1,250,252	1,262,242	101.0%	1,597,507	1,605,690	100.5%
その他	4,283	-	-	4,365	-	-
その他の業務費用	70,041	191,330	273.2%	147,739	275,591	186.5%
支払利息	79,052	66,543	84.2%	125,502	109,201	87.0%
徴収不能引当金繰入額	△30,006	1,432	-4.8%	△29,991	7,454	-24.9%
その他	20,995	123,355	587.5%	52,228	158,937	304.3%
移転費用	2,812,756	3,010,065	107.0%	4,247,467	4,480,278	105.5%
補助金等	1,739,182	1,942,040	111.7%	3,637,236	3,866,127	106.3%
社会保障給付	599,941	601,788	100.3%	599,941	601,788	100.3%
他会計への繰出金	469,301	460,903	98.2%	-	-	-
その他	4,332	5,334	123.1%	10,291	12,362	120.1%
経常収益	419,794	442,880	105.5%	868,453	669,382	77.1%
使用料及び手数料	271,064	274,761	101.4%	493,777	486,890	98.6%
その他	148,730	168,119	113.0%	374,675	182,492	48.7%
純経常行政コスト	6,834,420	7,237,378	105.9%	8,473,219	9,110,304	107.5%
臨時損失	21,693	2,464	11.4%	25,222	2,464	9.8%
災害復旧事業費	21,693	2,464	11.4%	21,693	2,464	11.4%
資産除売却損	-	-	-	3,529	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	11,144	49,653	445.5%	11,825	50,769	429.3%
資産売却益	11,144	49,653	445.5%	11,144	49,653	445.5%
その他	-	-	-	681	1,117	164.0%
純行政コスト	6,844,968	7,190,189	105.0%	8,486,616	9,061,999	106.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 4 億 26 百万円（5.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 23 百万円（5.5%）増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 4 億 3 百万円（5.9%）増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 3 億 45 百万円（5.0%）増加となっています。また、全体会計における純行政コスト 5 億 75 百万円（6.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、弟子屈町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

弟子屈町においては、業務費用が60.8%、移転費用が39.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.6%、物件費等に41.7%、その他の業務費用が2.5%となっています。

■経常費用の構成割合

				【参考】				
				単位:千円				
項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	7,254,214	7,680,258	426,044	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
業務費用	4,441,458	4,670,192	228,734	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
人件費	1,506,593	1,277,638	△228,955	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257
物件費等	2,864,824	3,201,224	336,400	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516
その他の業務費用	70,041	191,330	121,289	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049
移転費用	2,812,756	3,010,065	197,310	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
項目(経常費用 に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.2%	60.8%	△0.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	20.8%	16.6%	-4.1%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%
物件費等	39.5%	41.7%	△0.4%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%
その他の業務費用	1.0%	2.5%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%
移転費用	38.8%	39.2%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は16.4%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しており、人口5千～1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.9%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
減価償却費	1,250,252	1,262,242	11,990	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147
経常費用	7,254,214	7,680,258	426,044	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
対経常費用 減価償却費割合	17.2%	16.4%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%
償却資産合計	22,191,287	21,437,361	△753,927	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.9%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%
資産合計	35,050,170	34,335,906	△714,264	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.7%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.3%、扶助費である社会保障給付が7.8%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	7,254,214	7,680,258	426,044	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
移転費用	2,812,756	3,010,065	197,310	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
補助金等	1,739,182	1,942,040	202,858	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972
社会保障給付	599,941	601,788	1,847	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019
他会計への繰出金	469,301	460,903	△8,398	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711
その他	4,332	5,334	1,002	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836
項目(経常費用 に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.8%	39.2%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%
補助金等	24.0%	25.3%	1.3%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%
社会保障給付	8.3%	7.8%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%
他会計への繰出金	6.5%	6.0%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%
その他	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	21,199,360	27,173,812
純行政コスト(△)	△7,190,189	△9,061,999
財源	7,354,921	9,165,711
税金等	6,199,809	6,917,178
国県等補助金	1,155,112	2,248,532
本年度差額	164,732	103,712
固定資産等の変動(内部変動)	－	－
資産評価差額	－	－
無償所管換等		△228,042
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
その他	－	－
本年度純資産変動額	164,732	△124,330
本年度末純資産残高	21,364,092	27,049,482

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約1億65百万円の増加、全体会計で約1億24百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	21,370,669	21,199,360	99.2%	27,172,651	27,173,812	100.0%
純行政コスト(△)	△6,844,968	△7,190,189	105.0%	△8,486,616	△9,061,999	106.8%
財源	6,670,775	7,354,921	110.3%	8,484,892	9,165,711	108.0%
税金等	5,490,163	6,199,809	112.9%	6,193,038	6,917,178	111.7%
国県等補助金	1,180,613	1,155,112	97.8%	2,291,854	2,248,532	98.1%
本年度差額	△174,193	164,732	-94.6%	△1,724	103,712	-6016.2%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	△228,042	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△171,309	164,732	-96.2%	1,160	△124,330	-10714.8%
本年度末純資産残高	21,199,360	21,364,092	100.8%	27,173,812	27,049,482	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.8%の増加、全体会計で0.5%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	6,618,245	8,464,259
業務費用支出	3,608,180	3,983,981
移転費用支出	3,010,065	4,480,278
業務収入	7,574,363	9,706,803
臨時支出	2,464	2,464
臨時収入	-	1,117
業務活動収支	953,654	1,241,197
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,032,544	1,169,558
投資活動収入	721,540	741,655
投資活動収支	△311,005	△427,903
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,275,888	1,491,950
財務活動収入	637,148	707,248
財務活動収支	△638,740	△784,702
本年度資金収支額	3,909	28,592
前年度末資金残高	99,588	699,529
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	103,497	728,122

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円のプラスとなり、資金残高は約1億3百万円に増加しました。全体会計では約29百万円のプラスで、資金残高は約7億28百万円に増加となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	6,618,245	8,464,259
業務費用支出	3,608,180	3,983,981
人件費支出	1,479,300	1,579,462
物件費等支出	1,938,982	2,128,969
支払利息支出	66,543	109,201
その他の支出	123,355	166,349
移転費用支出	3,010,065	4,480,278
補助金等支出	1,942,040	3,866,127
社会保障給付支出	601,788	601,788
他会計への繰出支出	460,903	-
その他の支出	5,334	12,362
業務収入	7,574,363	9,706,803
税収等収入	6,199,211	6,919,001
国県等補助金収入	941,506	2,034,926
使用料及び手数料収入	274,932	579,789
その他の収入	158,715	173,087
臨時支出	2,464	2,464
災害復旧事業費支出	2,464	2,464
その他の支出	-	-
臨時収入	-	1,117
業務活動収支	953,654	1,241,197
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,032,544	1,169,558
公共施設等整備費支出	488,540	610,773
基金積立金支出	421,804	428,885
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	122,200	129,900
その他の支出	-	-
投資活動収入	721,540	741,655
国県等補助金収入	213,606	226,022
基金取崩収入	306,643	306,643
貸付金元金回収収入	150,638	158,338
資産売却収入	50,653	50,653
その他の収入	-	-
投資活動収支	△311,005	△427,903
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,275,888	1,491,950
地方債等償還支出	1,261,417	1,477,478
その他の支出	14,472	14,472
財務活動収入	637,148	707,248
地方債等発行収入	637,148	707,248
その他の収入	-	-
財務活動収支	△638,740	△784,702
本年度資金収支額	3,909	28,592
前年度末資金残高	99,588	699,529
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	103,497	728,122

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	5,983,664	6,618,245	110.6%	7,722,973	8,464,259	109.6%
業務費用支出	3,170,909	3,608,180	113.8%	3,475,506	3,983,981	114.6%
人件費支出	1,474,953	1,479,300	100.3%	1,557,639	1,579,462	101.4%
物件費等支出	1,614,572	1,938,982	120.1%	1,761,571	2,128,969	120.9%
支払利息支出	79,052	66,543	84.2%	125,502	109,201	87.0%
その他の支出	2,332	123,355	5289.6%	30,794	166,349	540.2%
移転費用支出	2,812,756	3,010,065	107.0%	4,247,467	4,480,278	105.5%
補助金等支出	1,739,182	1,942,040	111.7%	3,637,236	3,866,127	106.3%
社会保障給付支出	599,941	601,788	100.3%	599,941	601,788	100.3%
他会計への繰出支出	469,301	460,903	98.2%	-	-	-
その他の支出	4,332	5,334	123.1%	10,291	12,362	120.1%
業務収入	6,773,855	7,574,363	111.8%	8,827,357	9,706,803	110.0%
税収等収入	5,505,883	6,199,211	112.6%	6,203,082	6,919,001	111.5%
国県等補助金収入	844,544	941,506	111.5%	1,955,785	2,034,926	104.0%
使用料及び手数料収入	271,064	274,932	101.4%	502,322	579,789	115.4%
その他の収入	152,365	158,715	104.2%	166,168	173,087	104.2%
臨時支出	21,693	2,464	11.4%	21,693	2,464	11.4%
災害復旧事業費支出	21,693	2,464	11.4%	21,693	2,464	11.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	681	1,117	164.0%
業務活動収支	768,498	953,654	124.1%	1,083,372	1,241,197	114.6%
【投資活動収支】						
投資活動支出	907,932	1,032,544	113.7%	1,058,258	1,169,558	110.5%
公共施設等整備費支出	677,642	488,540	72.1%	810,484	610,773	75.4%
基金積立金支出	106,291	421,804	396.8%	116,075	428,885	369.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	124,000	122,200	98.5%	131,700	129,900	98.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	570,389	721,540	126.5%	588,416	741,655	126.0%
国県等補助金収入	336,069	213,606	63.6%	346,396	226,022	65.2%
基金取崩収入	94,076	306,643	326.0%	94,076	306,643	326.0%
貸付金元金回収収入	129,100	150,638	116.7%	136,800	158,338	115.7%
資産売却収入	11,144	50,653	454.5%	11,144	50,653	454.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△337,543	△311,005	92.1%	△469,842	△427,903	91.1%
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,248,348	1,275,888	102.2%	1,463,233	1,491,950	102.0%
地方債等償還支出	1,241,158	1,261,417	101.6%	1,456,043	1,477,478	101.5%
その他の支出	7,190	14,472	201.3%	7,190	14,472	201.3%
財務活動収入	820,729	637,148	77.6%	912,429	707,248	77.5%
地方債等発行収入	820,729	637,148	77.6%	912,429	707,248	77.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△427,619	△638,740	149.4%	△550,804	△784,702	142.5%
本年度資金収支額	3,336	3,909	117.2%	62,726	28,592	45.6%
前年度末資金残高	96,252	99,588	103.5%	636,803	699,529	109.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	99,588	103,497	103.9%	699,529	728,122	104.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 弟子屈町 財務分析（一般会計等）

これまでの、弟子屈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは弟子屈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、弟子屈町と北海道内自治体人口 5 千人以上 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 62.2%で平均値の 75.5%の 82.3%
- 住民一人当たりの資産額は 489 万円で平均値の 589 万円の 83.0%
- 住民一人当たりの負債額は 185 万円で平均値の 144 万円の 128.7%
- 資産老朽化率は 71.7%で平均値の 64.3%の 111.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 102 万円で平均値 95 万円の 107.3%
- 受益者負担割合は 5.8%で平均値 6.0%の 96.9%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	60.5%	62.2%	1.7%	75.6%

弟子屈町の純資産比率は、62.2%となっています。前年度より1.7ポイント増加しました。平均値と比べ低い水準です。

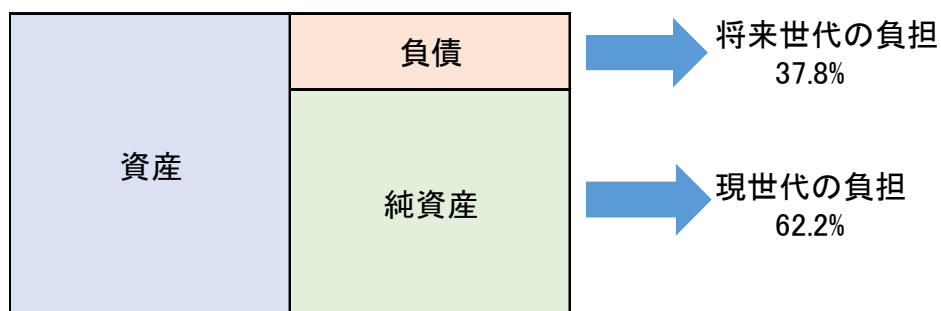
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

弟子屈町の場合だと、自己資金が62.2万円、借金が37.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	488万円	489万円	100.2%	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の7,028人で算出しています。

弟子屈町の「住民一人当たりの資産額」は489万円で前年度より微増していますが、平均値の589万円より低い水準です。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	193万円	185万円	95.9%	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。弟子屈町は前年度より減少していますが、平均値よりは高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.5%	71.7%	1.2%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.0%	55.0%	2.0%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.4%	79.4%	1.0%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

弟子屈町の指標は、71.7%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が55.0%、インフラ資産が79.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	95万円	102万円	107.4%	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

弟子屈町は102万円で前年度より増加し、平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.8%	5.8%	0.0%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

弟子屈町の受益者負担割合は5.8%で、前年度からの変動はなく、経常費用を経常収益で賄っている割合が変動していないことを示しております。